

2022年7月8日

各位

株式会社北洋銀行

## 株式会社J.メディア様の『SDGs宣言』策定を支援しました！

北洋銀行(取締役頭取 安田 光春)は、お客さまのSDGsへの取り組みを支援するため「SDGs宣言サポート」を提供しています。今般、株式会社J.メディア様(北海道北見市、代表取締役 佐藤 尊人様)が本サポートを利用し『SDGs宣言』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

### 1.会社概要

会社名	株式会社 J.メディア
所在地	北見市本町3丁目3番9号
代表者	代表取締役 佐藤 尊人
業種	不動産業

### 2.重点項目



※SDGs宣言の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。  
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。



# 株式会社 J.メディア

## SDGs宣言



2022年7月8日  
株式会社 J.メディア  
代表取締役 佐藤 尊人

### SDGsの達成に向けた取組

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

### 健康で豊かな心を育む組織づくり

社員一人ひとりが、未来にやりがいと誇りを持てる会社となるため、多様性の尊重と社会保障等の環境を整備し、能力を最大限発揮できる組織づくりに取り組んでまいります。

#### 【具体的な取り組み】

- ・女性活躍への積極的な採用、昇進
- ・社員休暇は年間120日以上を設定、余暇の充実を推進
- ・出産、育児、介護に伴う休暇制度
- ・昇給、昇格、賞与に対する、平等な人事評価制度
- ・定期健康診断を実施、受信状況の管理
- ・IoT活用による、社員の互換性向上



### 自然との調和を目指して

自社所有物件のみならず、お預りする物件オーナー様あて、蓄電池をはじめとした再エネ資機材導入を提案していくとともに、社用車すべてを環境配慮型車両へシフトし、地域の環境保全に貢献してまいります。

#### 【具体的な取り組み】

- ・照明のLED化、クールビズ、ウォームビズの実践
- ・再生可能エネルギーを主体とした資機材の使用による省資源化
- ・廃棄物適正処理の取組
- ・社用車全台をハイブリッドカー、E V車へ切替
- ・スマート電子錠「LINKEY」の導入支援
- ・ごみの分別方法について掲示、リサイクルおよびリユースの徹底



### 安心で安全な取引の追求

各ステークホルダーより継続的に信頼を得ていくことが重要であり、そのためには内部統制の整備・運用が必要不可欠と考えます。これらを徹底し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めてまいります。

#### 【具体的な取り組み】

- ・不動産取引に伴う法令および税務の講習実施
- ・コンプライアンスを含む行動規範の整備、浸透
- ・ハラスメントに関する内部通報制度の整備
- ・不正競争行為、汚職、贈収賄禁止等の社内研修の実施
- ・販売不動産の品質確保



### 地域とつながり、活力あふれるまちづくりを

良質な住環境を提供し、あらゆる人たちが健康的かつ幸せな生活を送るためのお手伝いをしております。また、地域活動への参加や福祉事業所等とも連携し、誰もが働きやすく、格差のない社会づくりを目指してまいります。

#### 【具体的な取り組み】

- ・地域イベントへの協賛、参加
- ・リノベーションや、地域に配慮した敷地保全、空き地、空き家等の活用
- ・地元人材の積極的な採用
- ・不動産コンサルティングを通じた、経済的困窮者の未然防止
- ・福祉事業所等への業務委託による障がい者雇用創出
- ・多様なニーズに対応した良質な賃貸物件の提供



#### SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。